

主張

GDP 600兆円を目指す安倍政権に異議あり！

予定されている参議院選挙は衆議院とのダブル選挙になる可能性も高いが、今後の日本の針路を占う上で重要である。安倍政治に対して国民がどう評価するかということと、安倍自民党が今後予定している憲法改正をターゲットにした、党勢拡大を最大の目標としているからである。新自由主義の行き過ぎが批判を受け、一時下野した自民党の政治姿勢は再び経済至上主義に戻り、企業を優遇し、企業の繁栄はGDPを引き上げトリクルダウンによって、底辺の国民も経済的恩恵を受けるはずであった。しかし、国民の生活は少しも良くならず、非正規労働者の増大と所得格差の拡大、待機児童や介護難民など問題は山積し、その解決の目途は立っていない。この国民の生活を顧みない安倍政治は、GDPの引き上げが国民の豊かさに通じると信じ、GDP引き上げに貢献する武器輸出を推進し、軍事産業を活発化、原発輸出までしようとしている。金融緩和、円安誘導、TPPの推進はその一環である。そして、将来目標としてGDP 600兆円を目標に掲げている。しかし、今、世界の趨勢はGDPが国家の豊かさを示す指標ではなく、真の意味での豊かさは国民の幸福度で表されなければならないと変化している。2007年トルコのイスタンブールで「社会進歩の計画・統計・知識及び政策に関するOECD世界フォーラム」と銘打った国際会議が開かれ、そこで「イスタンブール宣言」が採択された。これを要約すると、GDPの指標は真の国の豊かさを示すものではなく、GDPを超える本当の意味での新指標（超GDP）を模索することを各国政府に求めたものである。（詳しくはPHP新書1034「日本経済はなぜ世界最高なのか」福島清彦著を参照して頂きたい）この宣言に従って、フランスのサルコジ大統領はノーベル経済学賞受賞者米国のスティグリッツコロンビア大学教授に新指標のあり方を具体的にしてほしいと依頼、スティグリッツ氏は世界の24名の専門家と検討委員会を作り、その結果を「スティグリッツ報告」として発表した。GDPの基準は生産高の統計であったが、新指標（以下、超GDP）の基準は生産高よりも個人の暮らし（幸福度）に改めたものである。

この報告では、客観的な暮らしの質を8分野に分けて示している。1、健康 2、教育 3、個人的諸活動 4、政治への発言と統治 5、社会的なつながり 6、環境条件 7、個人の身の安全 8、経済的な不安定 の8分野である。このほかに全てに関わる要因として経済的格差が示され、この格差の拡大が深刻な結果（経済的崩壊など）をもたらすと警告している（スティグリッツ著「世界の99%を貧困にする経済」、トマ・ピケティ著「新資本論」）。さて、安倍政治を超GDPで検証してみると5項目において否定的と言わざるを得ない。1、の健康についていえば、消費税を上げてその増税分は企業向けの予算に消え、約束した社会保障費は抑制のままである。国民の健康軽視の表れである。2の教育、4の政治への発言と統治については説明するまでもない。2012年、日本の超GDP評価は1位だったが、2014年には8位まで落ちている。このままの政治が続くならば、日本の超GDP評価は下がる一方と思われる。小選挙区制度では正しい民意は出にくい、来る選挙において日本の将来を見据えた民意を示さなければならない。18歳まで選挙権を拡大した影響がどのように表れるのか、興味津々である。